

平成17年度 決算の概要

1 平成17年度の国の財政運営と地方財政

平成17年度の国の当初予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（平成16年6月4日閣議決定）に基づき、2010年代初頭の基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革をいっそう推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図り、なおかつ前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化することとした。予算配分については、活力ある社会・経済の実現に関する施策を重点的に推進した。

一方、地方財政は、民間需要中心の緩やかな経済回復に伴い、若干の地方税の増大が見込まれているが、三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減、公債費の累増などにより、平成8年度以降10年連続して、財源不足が生じることとなった。

さらに、近年の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成17年度末においては、205兆円に達する見込みとなっている。簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政へ転換を図ることが急務となっている。

このような現状を踏まえ、平成17年度の地方財政計画は、歳出面においては全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとした。歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定された。

2 本市の決算の状況

本市においては、地方財政計画はもとより、平成15年7月に策定された財政健全化計画や事務事業評価推進チームの案を基本とした財政運営を行い、その決算状況は、別表1～9に示すとおりである。

決算規模及び収支の状況

平成17年度の普通会計の決算額は、次のとおりである。

	(対前年度増減額	, 対前年度比)
歳入	220億6,242万円	(4億0,031万円, 1.8%)
歳出	215億3,108万円	(4億7,410万円, 2.2%)

なお前年度と比較して減額となった主な要因は、次のとおりである。

地方交付税	(対前年度	3億3,473万円)
市税	("	4億2,185万円)
退職者不補充等の人件費の削減	("	4億5,075万円)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5億3,134万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源623万円を差し引いた実質収支は、5億2,511万円となっており、財政収支の均衡という面からみると健全財政が確保できたとはいえ、歳入の減少を勘案すると依然として厳しい状況にあることに変わりはない。

次に、財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は85.3%（前年度89.5%）と改善しているものの、笠岡市財政健全化計画の目標としている85%には、わずかながら達しておらず、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進は十分とは言えない。これは、景気の回復に伴う地方税の収入増はあったものの、地方交付税等の大幅な減による経常一般財源の伸びの鈍化という歳入的要因によるものである。

また、もう一方の財政の硬直化を判断する指標としての実質公債費比率（平成17年度決算から採用）は24.5%と県下のみならず全国的に見ても非常に高い割合であり、注意ラインである18%を大きく超えており、こちらも早急かつ実質的な対応が不可避となっている。

歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	(構成比	, 対前年度比)
地方交付税	62億7,572万円	(28.4%, 5.1%)
市税	75億6,448万円	(34.3%, + 5.9%)

地方債	13億7,010万円	(6.2%, 20.3%)
国庫支出金	16億4,064万円	(7.4%, 9.9%)
諸収入	9億1,569万円	(4.1%, + 1.7%)

地方交付税及び国庫支出金は、国の三位一体改革の進展に伴い、大幅な減額となった。市税は景気の回復とともに若干伸びている。地方債の減は、主に笠岡総合スポーツ公園の整備完了及び臨時財政対策債の減によるものである。

歳 出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 対前年度比)
民生費	52億5,085万円	(24.4%, 2.0%)
衛生費	30億0,573万円	(14.0%, 5.8%)
公債費	29億5,860万円	(13.7%, 5.1%)
土木費	29億2,218万円	(13.6%, 1.5%)

衛生費の減は、病院事業会計への貸付金等の減によるもの、土木費の減は、湛江漁港改修事業・生江浜岬線整備事業等の減によるものである。また、公債費は財政健全化計画の効果により順調に減少している。

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 対前年度比)
義務的経費	91億8,335万円	(42.7%, 6.4%)
(人件費 + 扶助費 + 公債費)		
消費的経費	54億2,164万円	(25.2%, 0.8%)
(物件費 + 維持補修費 + 補助費等)		
投資的経費	25億0,179万円	(11.6%, 7.3%)
(普通建設費 + 災害復旧事業)		

義務的経費の減は人件費、公債費の減、消費的経費の減は各種補助金等の補助費の減が主な要因となっている。投資的経費は、災害復旧事業を実施したが、笠岡総合スポーツ公園及び生江浜岬線整備事業等の完了などにより減少している。

別表 1

主 要 決 算 統 計
普 通 会 計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,564,483	34.3	人 件 費	3,619,659	16.8
地 方 譲 与 税	497,900	2.3	(うち職員給)	2,515,065	11.7
利子割交付金等	78,227	0.3	扶 助 費	2,605,083	12.1
地方消費税交付金	497,421	2.3	公 債 費	2,958,604	13.8
ゴルフ場利用税金 交 付 金	47,851	0.2			
自動車取得税金 交 付 金	123,342	0.6			
地方特例交付金	219,245	1.0			
地 方 交 付 税	6,275,723	28.4			
小 計	15,304,192	69.4	小 計	9,183,346	42.7
交通安全対策特別 交 付 金	12,049	0.1	物 件 費	2,497,138	11.6
分 担 金 負 担 金	560,342	2.5	維 持 補 修 費	155,028	0.7
使 用 料	380,819	1.7	補 助 費 等	2,769,475	12.9
手 数 料	178,986	0.8	積 立 金	781,902	3.6
国 庫 支 出 金	1,640,635	7.4	投 資 出 資 貸 付 金	756,932	3.5
県 支 出 金	1,062,187	4.8	繰 出 金	2,885,473	13.4
財 産 収 入	304,923	1.4	投 資 的 経 費	2,501,789	11.6
寄 附 金	42,693	0.2	普通建設事業	2,252,651	10.4
繰 入 金	42,257	0.2	補 助	879,338	4.1
繰 越 金	247,547	1.1	単 独	1,373,313	6.3
諸 収 入	915,688	4.2	災害復旧事業	249,138	1.2
地 方 債	1,370,100	6.2	補 助	187,642	0.9
			単 独	61,496	0.3
合 計	22,062,418	100.0	合 計	21,531,083	100.0

注：普通会計とは、一般会計と住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含みます。

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	1 7 年 度	1 6 年 度	増 減 率
			%
市 税	7,564,483	7,142,630	5.9
地 方 譲 与 税	497,900	394,171	26.3
利 子 割 交 付 金 等	78,227	79,310	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	497,421	540,423	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,851	52,154	8.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,342	126,425	2.4
地 方 特 例 交 付 金	219,245	207,318	5.8
地 方 交 付 税	6,275,723	6,610,450	5.1
(普 通)	5,408,637	5,700,124	5.1
(特 別)	867,086	910,326	4.7
小 計	15,304,192	15,152,881	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,049	12,083	0.3
分 担 金 負 担 金	560,342	549,207	2.0
使 用 料	380,819	347,501	9.6
手 数 料	178,986	202,639	11.7
国 庫 支 出 金	1,640,635	1,820,684	9.9
県 支 出 金	1,062,187	1,028,070	3.3
財 産 収 入	304,923	108,022	182.3
寄 附 金	42,693	22,367	90.9
繰 入 金	42,257	388,604	89.1
繰 越 金	247,547	211,693	16.9
諸 収 入	915,688	900,592	1.7
地 方 債	1,370,100	1,718,385	20.3
合 計	22,062,418	22,462,728	1.8

別表3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 普 通 税	7,084,174	476,693	7,560,867	178,795	6,963,892	80,467	7,044,359	178,437	%	%	%
(1) 市 民 税	2,774,900	140,373	2,915,273	178,795	2,741,799	19,430	2,761,229	178,437	98.3	16.9	93.2
(ア) 個人均等割	62,721	5,386	68,107		61,532	725	62,257		98.8	13.8	94.7
(イ) 所得割	1,487,259	127,607	1,614,866		1,457,772	17,180	1,474,952		98.1	13.5	91.4
上記のうち退職所得分	19,059		19,059		19,059		19,059		98.0	13.5	91.3
(ウ) 法人均等割	129,802	782	130,584		129,545	161	129,706		100.0		100.0
(エ) 法人税割	1,095,118	6,598	1,101,716	178,795	1,092,950	1,364	1,094,314	178,437	99.8	20.6	99.3
(2) 固 定 資 産 税	3,895,143	327,274	4,222,417		3,811,634	59,442	3,871,076		99.8	20.7	99.3
(ア) 純固定資産税	3,886,351	327,274	4,213,625		3,802,842	59,442	3,862,284		97.9	18.2	91.7
土 地	1,659,721	139,767	1,799,488		1,624,057	25,386	1,649,443		97.9	18.2	91.7
家 屋	1,380,445	116,249	1,496,694		1,350,782	21,114	1,371,896		97.9	18.2	91.7
償却資産	846,185	71,258	917,443		828,003	12,942	840,945		97.9	18.2	91.7
(イ) 交付金	8,792		8,792		8,792		8,792		100.0		100.0
(3) 軽自動車税	115,172	9,005	124,177		111,500	1,554	113,054		96.8	17.3	91.0
(4) 市たばこ税	298,959		298,959		298,959		298,959		100.0		100.0
(5) 特別土地保有税		41	41			41	41			100.0	100.0
2 目 的 税	523,020	45,934	568,954		511,781	8,343	520,124		97.9	18.2	91.4
(1) 都市計画税	523,020	45,934	568,954		511,781	8,343	520,124		97.9	18.2	91.4
(ア) 土 地	285,517	25,075	310,592		279,381	4,554	283,935		97.9	18.2	91.4
(イ) 家 屋	237,503	20,859	258,362		232,400	3,789	236,189		97.9	18.2	91.4
合 計	7,607,194	522,627	8,129,821	178,795	7,475,673	88,810	7,564,483	178,437	98.3	17.0	93.0
国民健康保険税	1,498,860	439,346	1,938,206		1,412,231	35,899	1,448,130		94.2	8.2	74.7

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	17 年 度		16 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
					%	%
人 件 費	3,619,659	3,272,147	4,070,407	3,735,206	11.1	12.4
扶 助 費	2,605,083	895,982	2,619,087	885,798	0.5	1.1
公 債 費	2,958,604	2,801,446	3,119,075	2,972,292	5.1	5.7
小 計	9,183,346	6,969,575	9,808,569	7,593,296	6.4	8.2
物 件 費	2,497,138	1,905,212	2,432,154	1,852,841	2.7	2.8
維 持 補 修 費	155,028	119,093	141,828	95,750	9.3	24.4
補 助 費 等	2,769,475	2,618,703	2,892,664	2,617,122	4.3	0.1
積 立 金	781,902	773,402	182,842	173,242	327.6	346.4
投資出資貸付金	756,932	173,096	836,209	155,212	9.5	11.5
繰 出 金	2,885,473	2,678,365	3,013,071	2,813,701	4.2	4.8
投資的経費	2,501,789	989,087	2,697,844	1,071,012	7.3	7.6
普通建設費	2,252,651	966,228	2,445,686	985,211	7.9	1.9
補 助	879,338	234,958	1,036,459	308,777	15.2	23.9
単 独	1,373,313	731,270	1,409,227	676,434	2.5	8.1
災害復旧事業	249,138	22,859	252,158	85,801	1.2	73.4
合 計	21,531,083	16,226,533	22,005,181	16,372,176	2.2	0.9

別表5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	17 年 度			16 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	257,327	1.2	257,327	254,927	1.2	254,927	0.9	0.9
総 務 費	2,563,364	11.9	2,312,088	2,475,717	11.3	2,195,008	3.5	5.3
民 生 費	5,250,846	24.4	2,890,180	5,355,619	24.3	2,930,154	2.0	1.4
衛 生 費	3,005,727	14.0	2,285,993	3,191,825	14.5	2,363,220	5.8	3.3
労 働 費	102,219	0.5	55,981	104,608	0.4	57,912	2.3	3.3
農林水産業費	1,477,712	6.9	699,887	1,587,466	7.2	741,720	6.9	5.6
商 工 費	73,888	0.3	62,714	60,166	0.3	54,946	22.8	14.1
土 木 費	2,922,176	13.6	2,330,200	2,965,472	13.5	2,382,561	1.5	2.2
消 防 費	838,392	3.9	835,076	808,832	3.7	795,784	3.7	4.9
教 育 費	1,831,690	8.5	1,672,782	1,829,316	8.3	1,537,851	0.1	8.8
災 害 復 旧 費	249,138	1.1	22,859	252,158	1.1	85,801	1.2	73.4
公 債 費	2,958,604	13.7	2,801,446	3,119,075	14.2	2,972,292	5.1	5.7
諸 支 出 金								
合 計	21,531,083	100.0	16,226,533	22,005,181	100.0	16,372,176	2.2	0.9

別表6

歳入の構成率推移表

区 分	年 度				
	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
	%	%	%	%	%
市 税	31.0	29.5	29.4	31.8	34.3
自動車取得税交付金	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6
地方交付税	29.6	28.7	29.6	29.4	28.4
分担金，負担金，寄附金	2.5	2.4	2.4	2.5	2.7
使用料・手数料	2.3	2.5	2.3	2.4	2.5
国 県 支 出 金	11.2	12.4	10.3	12.7	12.2
財 産 収 入	0.6	0.7	0.4	0.5	1.4
繰 越 金	1.2	1.4	0.8	0.9	1.1
地 方 債	6.9	10.2	12.0	7.7	6.2
そ の 他	14.2	11.8	12.3	11.5	10.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

区 分	年 度	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
		%	%	%	%	%
人 件 費		19.6	17.4	18.8	18.5	16.8
扶 助 費		9.0	9.2	10.2	11.9	12.1
公 債 費		13.9	14.2	14.5	14.2	13.8
小 計		42.5	40.8	43.5	44.6	42.7
物 件 費		11.2	10.9	10.6	11.1	11.6
維 持 補 修 費		0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
補 助 費 等		12.0	12.0	13.0	13.1	12.9
積 立 金		0.7	0.6	0.6	0.8	3.6
投 資 出 資 貸 付 金		5.8	4.1	4.0	3.8	3.5
繰 出 金		11.5	11.5	12.9	13.7	13.4
投 資 的 経 費		15.6	19.5	14.8	12.3	11.6
	普通建設事業	15.4	19.5	14.8	11.1	10.4
	災害復旧事業	0.2	-	-	1.2	1.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
総 務 費		10.9	11.1	11.4	11.2	11.9
民 生 費		21.1	20.3	22.0	24.3	24.4
衛 生 費		14.9	14.7	14.7	14.5	14.0
労 働 費		0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
農 林 水 産 業 費		6.7	7.2	5.9	7.2	6.9
商 工 費		2.0	0.4	0.3	0.3	0.3
土 木 費		16.6	14.6	14.3	13.5	13.6
消 防 費		3.0	2.9	3.2	3.7	3.9
教 育 費		9.0	12.9	12.1	8.3	8.5
災 害 復 旧 費		0.2	-	-	1.1	1.1
公 債 費		13.9	14.2	14.5	14.2	13.7
諸 支 出 金		-	-	-	-	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

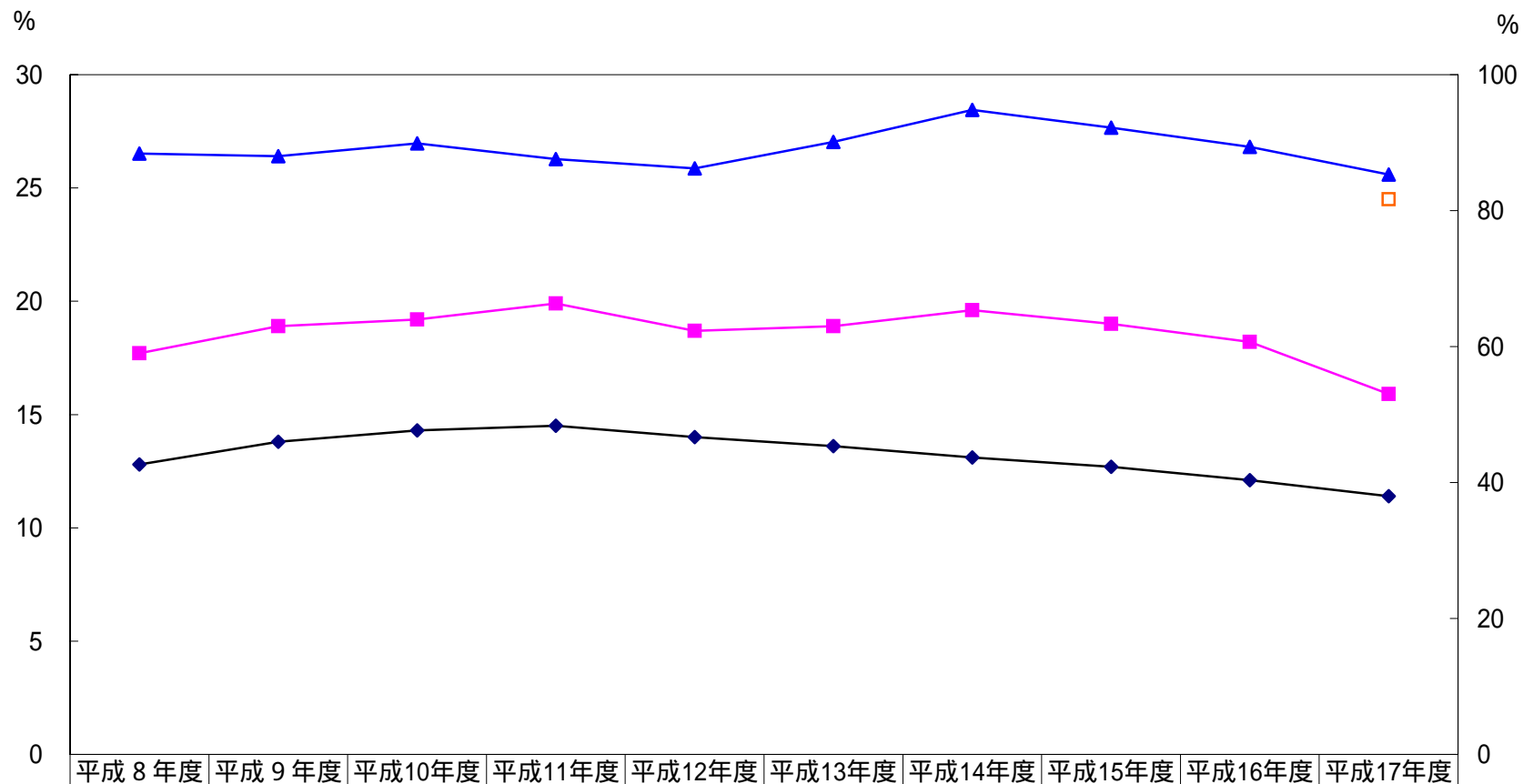
別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{力年平均})$	0.500	0.502	0.497	0.499	0.511
2. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100(\%)$	90.1 (92.3)	94.8 (99.2)	92.2 (100.0)	89.4 (95.3)	85.3 (89.5)
3. 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	98.3	94.9	93.9	101.5	102.7
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	2.1	2.0	2.7	3.1	3.9
5. 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100(\%)$	42.5	40.8	43.5	44.6	42.7
	$\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費)に充当の一般財源}}{\text{充当一般財源の総額}} \times 100(\%)$	47.2	46.2	46.5	46.4	43.0
6. 公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100(\%)$	18.9	19.6	19.0	18.2	15.9
7. 起債制限比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上} + \text{同上})} \times 100(\%)$	13.6	13.1	12.7	12.1	11.4
7. 実質公債費比率	$\frac{\text{公債費} + \text{公営企業債の償還に充てられたと認められる繰入金} + \text{一部事務組合の地方債の償還に充てられたと認められる負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為の一般財源}}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} - \frac{\text{災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等}}{\text{標準財政規模} - (\text{同上})} \times 100(\%)$					24.5
8. 補助費等比率	$\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	19.3	19.9	20.8	21.3	20.4
9. 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	24.8	32.3	23.6	18.0	16.6
10. 普通建設事業費に対する一般財源充当率	$\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100(\%)$	39.1	31.3	36.8	40.3	42.9

経常収支比率の()書きは減税補てん債，臨時税収補てん債，臨時財政対策債を控除した比率

財政指標



■ 公債費比率	17.7	18.9	19.2	19.9	18.7	18.9	19.6	19.0	18.2	15.9
◆ 起債制限比率	12.8	13.8	14.3	14.5	14.0	13.6	13.1	12.7	12.1	11.4
□ 實質公債費比率										24.5
▲ 經常収支比率	88.4	88.0	89.9	87.6	86.2	90.1	94.8	92.2	89.4	85.3